

標準化・デジタルツール関連の取組

東京共同会計事務所

2026年3月

JAFTAS – 日商連携：ますますの「データ申請」に進化

- ◆ 日本商工会議所の「第一種特定原産地証明書発給システム（以下「発給システム）」は2026年5月に大幅刷新され、「PDFファイル提出」から「入力データ申請」の推進に進化します。
- ◆ JAFTASでは入力された情報に基づきPDFファイルを作成し、連携する部分がありましたが、今般の進化に合わせ、入力された情報を**データのままで**発給システムに連携できるよう、改修を実施しています。
- ◆ JAFTAS-日商連携機能を活用すれば、**従来と変わらぬ操作方法でデータ申請に対応**できるようになります。契約企業のみならずと**スマートEPA2.0**プロジェクトとして推進して参ります。

2. 日商とのシステム連携

JCCI-JAFTAS連携プロジェクト

スマートEPA!

- 官民連携プラットフォームの実現へ -

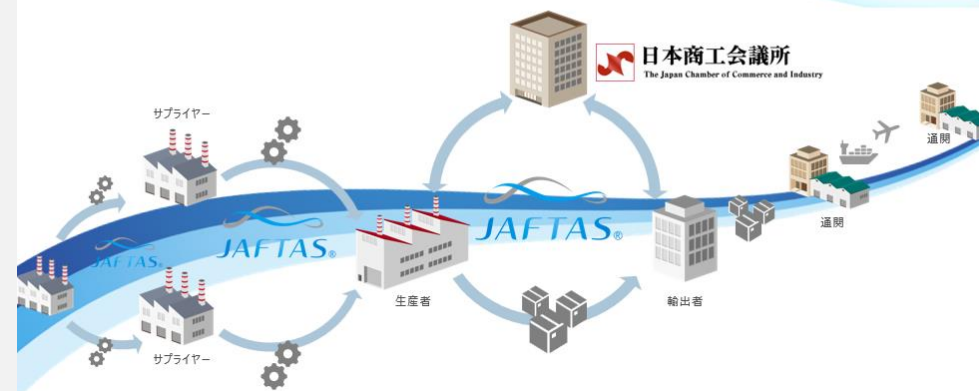
1. 公的機関とのデータ連携
2. EPA原産地証明のデジタルトランスフォーメーション
3. デジタルエコノミーによる新たな社会価値の創造



スマートEPA 2.0

- 官民連携プラットフォームの実現へ -

1. 公的機関とのデータ連携
2. EPA原産地証明のデジタルトランスフォーメーション
3. デジタルエコノミーによる新たな社会価値の創造



JAFTAS®とは

JAFTAS® (Japan Automotive FTA System)は、自動車業界のEPA原産性調査の課題を解決するために、2019年から開発に着手し、2020年9月にリリースいたしました。リリース後もJAFTAS検討会を立上げ時の企業様と継続して開催し、進化を続けています。本日は**日商連携機能の改修（バージョンアップ）**についてご案内申し上げます。

自動車業界が抱えていた課題認識（2020年）

原産性調査の 難しさ

×

自動車業界特有の 難しさ

×

拡大する 経済連携協定

1. 複雑な
原産地規則

1. 数多い構成部品

第三者証明制度
既存協定に加え
RCEP発効を控える

2. 難しい
HSコード分類

2. サプライチェーンの深い階層

自己証明制度
日EU協定・CPTPP
スタート

3. 工数の掛かる証明に関する情報入手

3. 多様なサプライチェーン

4. 書類作成に係る工数と保管期間

4. 未統一の手続きやフォーマット

JAFTAS®にできること



① 原産資格調査

② サプライヤー企業とのシステム連携

③ サプライヤー企業の調査サポート

④ HSコード管理

⑤ 日商連携

⑥ 証明制度を一元管理

⑦ 検認対応サポート

⑧ 最新のEPA情報の提供

JAFTAS-日商連携機能の改修ポイント (1/2)

原産品判定依頼は

PDFファイル連携 から データ申請 へ

発給システムの新機能

1

CTC対比表/VAワークシートの
入力・作成

2

サプライヤー証明書情報の入力機能

3

委託生産者チェックシート・
誓約書の入力・作成

JAFTASの機能

現状機能：左記資料作成機能あり
PDFファイル連携機能

新規開発：データ申請機能

現状機能：左記資料作成機能あり
PDFファイル連携機能

新規開発：データ申請機能

現状機能：なし

**新規開発：入力作成機能新設
データ申請機能開発**

発給システム及びJAFTASの改修項目の中から、影響が大きいと考えられる機能のみ掲載しています。
詳細は、日本商工会議所及びJAFTASからの正式なお知らせをご確認ください。

JAFTAS-日商連携機能の改修ポイント (2/2)

JAFTAS

原産資格調査 (D)の機能イメージ

CTC VA 条件の確認 原産資格判定

調査結果 達成

インポート FTA用BOMから作成 クリア シミュレーション

部品表(BOM)を取り込んで判定開始

明細番号	階層	補助品番	構成品名 (英)	構成品名 (日)	HSコード	依頼個数	調査結果	金額合計	金額単価	依頼ステータス	有効期	その他	備考
1	└	unit1_20240319	unit1_20240319		840999	1		30,000	30,000	<input type="checkbox"/>			
2	└	unit2_20240319	unit2_20240319		840999	1		10,000	10,000	<input type="checkbox"/>			
3	└	unit3_20240319	unit3_20240319		732690	1		10,000	10,000	<input type="checkbox"/>			
4	└	unit4_20240319	unit4_20240319		840999	1	丸の内製作所 (モトカラジ)	5,000	5,000	<input type="checkbox"/>			

▶ 依頼作成

根拠書類の作成

JAFTAS 原産性の確認資料 (CTC証明用) PDF

JAFTAS 原産性の確認資料 (VA証明用) PDF

JAFTAS サプライヤー証明書 (構成) PDF

対比表

計算WS

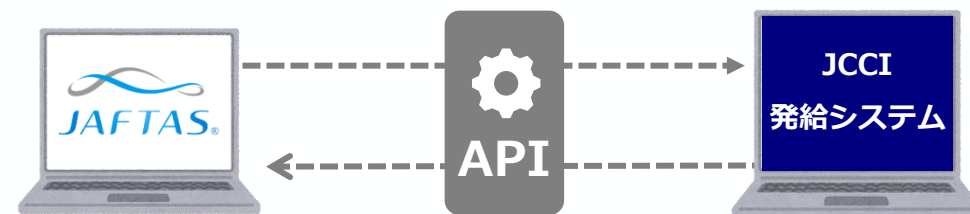
サプライヤー証明書

スマートEPA2.0

発給システムのマイグレーションにより、対比表、計算ワークシートのデータを受入が可能になったため、従来のPDFファイル連携からデータ申請へシフトしていきます。

New!! 各種データ申請

* JAFTAS書式の対比表・計算WS、サプライヤー証明書情報、委託生産者情報等のデータ



各種ファイルの連携(スマートEPA1.0)

根拠書類*をPDFファイルで連携

* JAFTAS書式の対比表・計算WS、サプライヤー証明書、JAFTASへアップロードした各種書類

スマートEPA2.0プロジェクト



The graphic features a blue background with a network of white dots and lines. At the top, the text 'スマートEPA 2.0' is displayed in white on a dark blue bar. Below this, a person's hands are shown scanning a document. In the center, a large document titled '原産地の確認資料 (CTC証明書)' is shown, containing several tables. At the bottom, a city skyline is visible against a light blue sky.

スマートEPA 2.0

— 典拠書類がデジタルに、
未来へシフト —

1.1 資料の種類	1.2 資料の種類			
東京府国産株式会社	山崎電子			
1.3 資料の提供元	1.4 資料の提供先			
000-123-4567				
2.1 企業名	2.2 所在地	2.3 業種		
東京府国産株式会社	日本			
東京都 中央区 千代田 1-1-1 100-0001				
3.1 認定者	3.2 認定機関			
日本EPA				
4.1 品名	4.2 JIS規格			
Wire Harness	YS4430			
(1) 製造品目	(2) CTC番号	(3) 製造情報		(4) 製造材料品名
		品名	製造年月	
ワイヤハーネス	2011			
ワイヤハーネス	2012			
ワイヤハーネス	2013			
ワイヤハーネス	2014			
ワイヤハーネス	2015			
ワイヤハーネス	2016			
ワイヤハーネス	2017			
ワイヤハーネス	2018			
ワイヤハーネス	2019			
ワイヤハーネス	2020			
ワイヤハーネス	2021			
ワイヤハーネス	2022			

▶メッセージ

日商発給システムの改修後に、関係者（公的機関/利用者/サービスプロバイダー）とも連携を取りながら、PDCAを継続的にまわす取組を進めることが大切だと考えております。

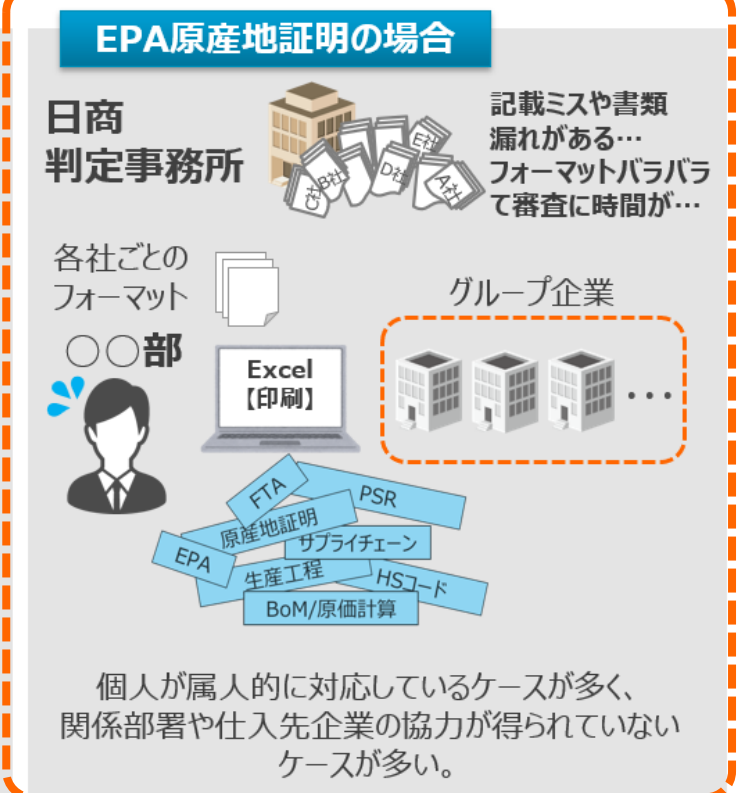
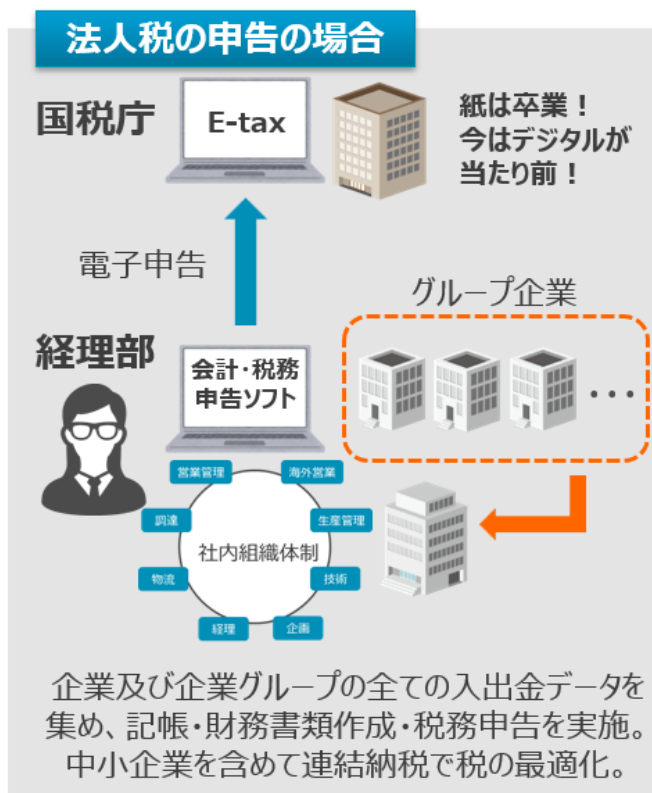
EPA原産地証明のデジタル化に向けて、関係者各位と一丸となって取組を推進して参ります。

官民一体で、EPA原産地証明手続のデジタル化を推進することで、産業界全体のコスト低減と品質向上を目指していけるように、関係者各位へのご協力をお願い申し上げます。

スマートEPA2.0プロジェクトに至る道のり (2024年度時点での課題認識)

日商発給システム – J A F T A S 連携

● EPA原産地証明のデジタルトランスフォーメーション



EPA原産地証明は官・民ともに課題があり、双方の課題解決にDX推進は避けられない

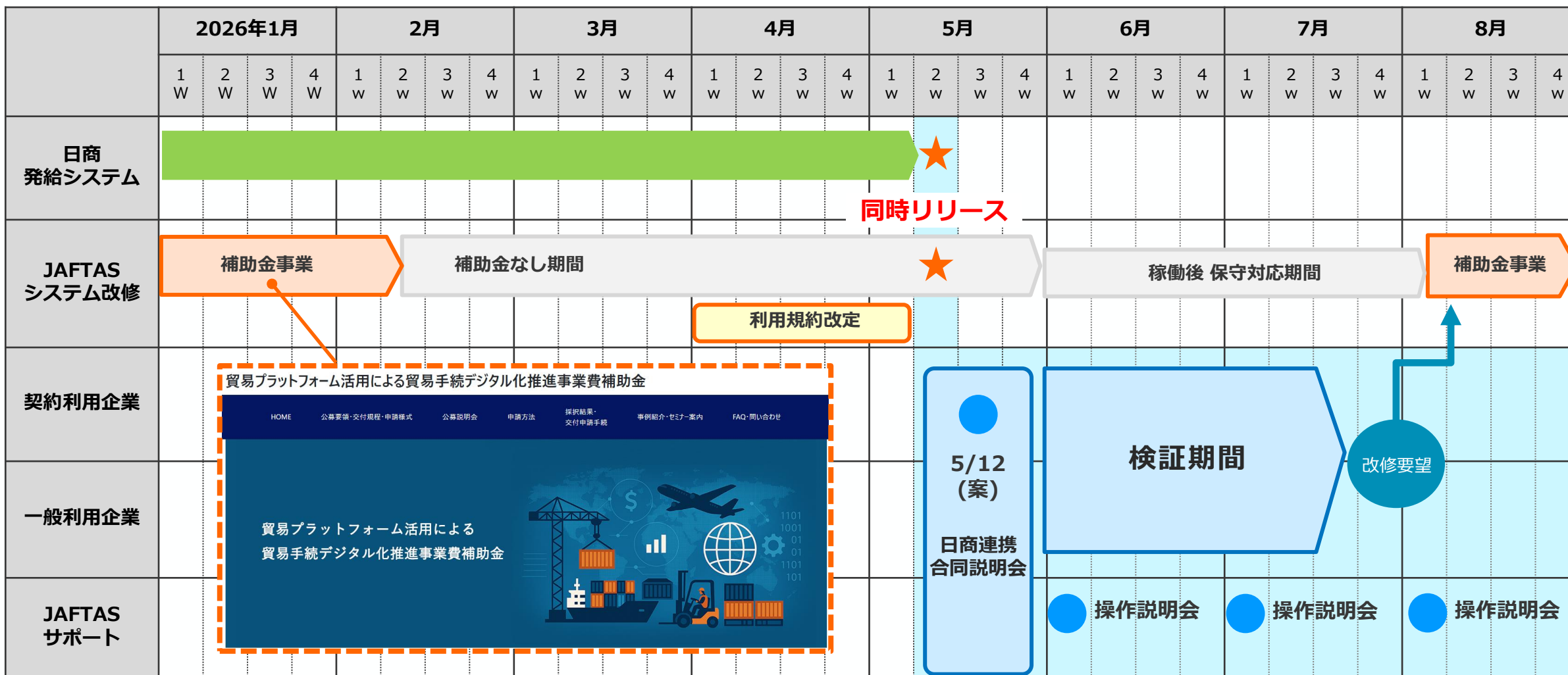
◀ 第4回EPA活用推進会議 資料4-1 標準化・デジタルツールの取組(抜粋) 2024年度の課題認識

EPA原産地証明についても、法人税申告の場合と同様に
公的機関がシステム投資を実施した際には、**産業界の
協力が不可欠**であると考えられます。

各企業が個別に発給システムの新機能を活用し、対比
表、VA計算ワークシート、サプライヤー証明書のPDF
(紙書類のPDF化、Excel/WordからのPDF化などの
違いもある)などのPDFファイル提出からデータ申請に
切り替わっていくことで、公的機関の工数削減、業務
品質の向上につながります。

JAFTAS日商連携機能がファイル連携からデータ
申請へシフトすることで、自動車業界のEPA原産地証明
が従来と変わらない操作感のまま、日商発給システム
のデータ申請に対応していくことになります。

JAFTAS®スマートEPA2.0対応スケジュール



令和7年度貿易プラットフォーム活用による貿易デジタル化推進事業費補助金を活用して、日商連携機能のシステム改修を実施いたしました。令和8年度も補助金申請を検討しています。

自動車業界の契約企業様と合同説明会を開催し、変化点のご案内を行うことでスムーズな移行ができるように準備を進めていく計画です。

スマートEPA2.0プロジェクトは日商連携以外もDXを推進

JAFTAS[®]は、第三者証明制度と自己証明制度のワンストップサービス

各EPAが採用する証明制度により、調査後の手続きが異なるのがEPAの特徴

→第三者証明制度は、JAFTAS日商連携機能を使って判定依頼&同意通知を可能に

→自己証明制度は、JAFTASで原産資格証明書作成/申告文情報DLを可能に



水色ハイライト:JAFTAS対応範囲

第三者証明制度

自己証明制度



Appendix

JAFTAS® History



MADE IN JAPAN の
モノづくり その先へ



2018年
CPTPP発効

2019年
日EU発効

2020年

2022年

2022年
RCEP発効

2023年

2024年

2019年2月
自動車業界
原産性証明標準システム
プロジェクト入札説明会

2020年9月
JAFTAS リリース



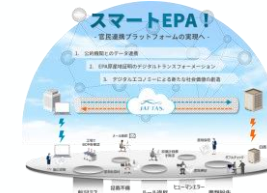
2022年4月～2023年2月
経済産業省 令和3年度補正
「経済連携協定関連ツール開発実証事業」

2022年7月
「FTA Port」「HS LAB」リリース
「業界別EPA運用マニュアル」公開

2023年2月
「EPAデジタルイノベーション
フォーラム」開催
<https://jaftas.jp/project/fta-digitaltool-poc/>

2023年8月～2024年2月
経済産業省 令和4年度補正
「貿易プラットフォーム活用による
貿易手続きデジタル化推進事業」

2024年7月
日商連携スタート
<https://jaftas.jp/project/smart-epa/>



JAFTAS®利用状況

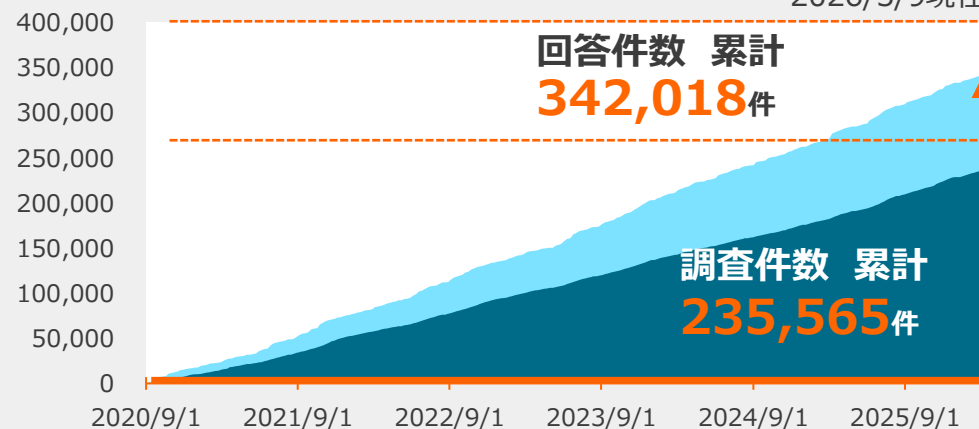
1) 参加する…ご利用者の状況

2026/3/9現在

利用企業数・招待接続数	
契約利用企業	15社
一般利用企業	2,120社
合計	2,135社
利用ユーザー数	
登録ユーザー数	9,075名

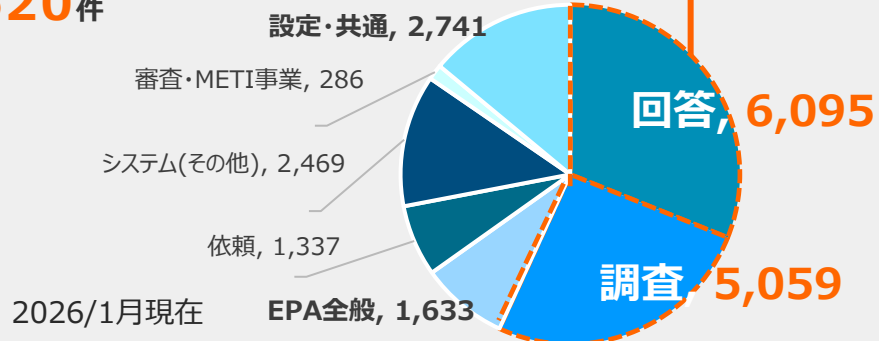
2) 調べる・つながる…案件登録数の伸び

2026/3/9現在



3) 理解を助ける…JAFTASサポートデスク ご案内状況 (通関士有資格者等、FTAの知見・経験が豊富なメンバーが対応)

JAFTASサポートデスク
対応件数累計
19,620件



◆画面共有サービス(ROH)◆



操作者のJAFTAS操作画面を共有し、操作を具体的に、時間をかけて案内するサービスです。操作完了まで、丁寧にご案内します。

ROH平均案内時間：21.8分

2025/1月~12月で集計